

NO 1 6

ある人の効用関数 U が次式で示されている。余暇時間のほかは、すべて労働時間であり、労働時間 1 時間あたりの賃金率は 1 万円であるとする。この人がその効用を最大にするように行動するとき、1 日の労働時間として、正しいのはどれか。

$$U = 44L + LY - L^2$$

L : 1 日あたりの余暇時間
Y : 1 日あたりの所得 (単位万円)

- 1 6 時間
- 2 7 時間
- 3 8 時間
- 4 9 時間
- 5 1 0 時間

正答 2

この問題は、まず U と L だけの関数に直して、 L で U を微分して 0 とおけば出てきます。つまり、効用関数 U を L で微分して、 U が最大となるような L を求めればあとは最適な労働時間を求めることができます。

この人の所得 Y は時給が 1 万円より $Y = 24 - L$ となります。1 日が 24 時間ですからそこから余暇時間を引いたものが労働時間です。

$U = 44L + L(24 - L) - L^2$ となります。こうすると、 Y と L の 2 つだけの変数の関数ですから、 U を L で微分して 0 とおけばいいわけです。

展開すると、

$$U = 44L + 24L - L^2 - L^2 = 68L - 2L^2 = 0$$

U を L で微分して 0 とおくと・・・

$$\frac{dU}{dL} = 68 - 4L = 0$$

$$L = 17$$

最適な余暇の時間は 17 時間です。1 日は 24 時間ですから $24 - 17 = 7$ が最適な労働時間となります。

NO17

正の効用を持つ2財 X、Y の無差別曲線に関する記述として妥当なのはどれか。

- 1 無差別曲線は、X、Y に対するある人の選好の組み合わせを示す曲線であり、曲線上の任意の点における、接線の傾きは、その人の限界消費性向を表す。
- 2 無差別曲線は、右下がりであるが、これは、X の消費量の減少に伴って変化する効用水準を維持するために、Y の消費量が減少するからである。
- 3 無差別曲線は、通常、原点に向かって凸の形状を取るが、これは、限界代替率逡減の法則が成立することを示している。
- 4 無差別曲線は、左下方に位置するほど対応する効用水準が高く、右上方に位置するほど対応する効用水準が低い。
- 5 2つの無差別曲線は、通常交わることはないが、X、Y のいずれかが下級財の性質を有する場合には交わる。

正答 3

- 1 接線の傾きは限界代替率ですね。
- 2 X の減少に伴って Y が増加するわけですね。両方とも減少したら右上がりになります。
- 3 限界代替率逡減の法則が成り立たないと（例えば限界代替率が一定だと）、単なる直線になってしまいます。
- 4 右上方ほど効用水準は高くなります。
- 5 下級財でも上級財でも関係ありません。交わりません。

NO18

縦軸に利率、横軸に国民所得をとったときの IS 曲線 LM 曲線に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 IS-LM 分析は、IS 曲線と LM 曲線を用いてケインズ理論の枠組みを説明するもので、サムエルソンの著書「経済分析の基礎」において初めて示された。
- 2 財政支出を減少させると、IS 曲線は右方にシフトするので、利率は上昇し、国民所得は減少する。
- 3 貨幣供給量を増加させると、LM 曲線は左方にシフトするので、利率は下落し、国民所得は増加しない。
- 4 流動性のわなの状態の場合、IS 曲線は水平となり、財政支出を増加させても国民所得は増加しない。
- 5 貨幣需要の利率弾力性がゼロの場合、LM 曲線は垂直となり、財政支出を増加させて

も国民所得は増加しない。

正答 5

- 1 IS-LM分析はヒックスによるものです。
- 2 ISは左方シフトですね。
- 3 右方シフトです。
- 4 流動性のわなの場合LMは水平です。
- 5 貨幣需要の利子弾力性がゼロということは、利子が変わっても貨幣需要は不変ということです。つまり利子率にLMが全く関係なくなるのでLMは垂直ですね。

NO19

ピグーの厚生経済学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 功利主義を批判する立場から、20世紀初めのイギリス資本主義が抱えていた経済問題について、経済的厚生概念を用いて分析した。
- 2 彼の厚生経済学は、個人の効用は測定可能であり、各人の効用は比較可能であるとの理論に立脚しており、この考え方は、ロビンズによって新厚生経済学に継承された。
- 3 ピグーの第1命題によれば、国民所得の増大は必ずしも社会の経済的厚生を増大させるとは限らないとされる。
- 4 ピグーの第2命題によれば、他の事情が等しい場合、国民所得の分配が貧者より富者に属する割合が高くなるほど、社会の経済的厚生は増大するとされる。
- 5 ピグーの第3命題によれば、他の事情が等しい場合、国民所得の年々の変動及び貧者に帰属する取得分の年々の変動がともに小さいほど、社会の経済的厚生は増大するとされる。

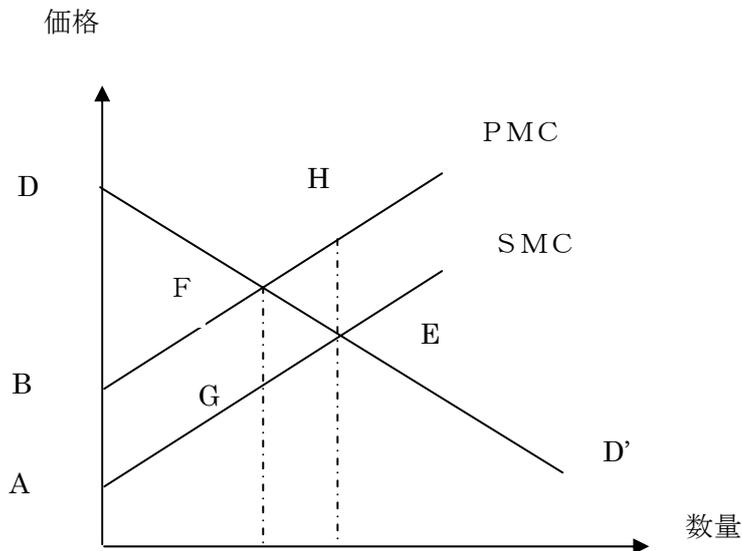
正答 5

- 1 ピグーは功利主義の流れです。
- 2 ピグーの厚生経済学のポイントのひとつは個人間の効用の比較、測定が可能とするものです。ロビンズはこの点に対して批判的な展開をしました。
3. 4. 5

ピグーの3命題は、(1)国民分配分の平均量が大いほど、(2)貧者に帰属する国民分配分の平均取得分が大いほど、(3)国民分配分の年々の量と貧者に帰属する取得分の変動が小さいほど、社会の経済的厚生はおそらくますます大きくなる。というものです。

NO20

下図は、外部経済を発生させるある産業における、需要曲線 DD' 、私的限界費用曲線 PMC 、社会的限界費用曲線 SMC を示している。この図に関する、記述として妥当なのはどれか。



- 1 完全競争均衡における消費者余剰と生産者余剰の和は BDF であり、外部経済は $ABHE$ である。
- 2 完全競争均衡における消費者余剰と生産者余剰の和は BDF であり、外部経済は EFH である。
- 3 完全競争均衡における消費者余剰と生産者余剰の和は ADE であり、外部経済は EFH である。
- 4 この産業が1単位増産する毎に、政府が HE に等しい補助金を与えることにより、社会的厚生を $ABFG$ だけ高めることができる。
- 5 この産業が1単位増産する毎に、政府が HE に等しい補助金を与えることにより、社会的厚生を EGF だけ高めることができる。

正答 5

- 1 完全競争均衡では、生産者余剰と消費者余剰の和は PMC と D 曲線の交点の均衡点で決まりますので BDF になります。この時取引量の水準は F で決まっていますので外部経済は $BFGA$ になります。
- 2 1 とおなじです。

- 3 1とおなじです。
- 4 政府が HE だけの補助金を与えたとすると PMC は SMC に等しくなりますので、新しい均衡点は E に変わります。そうすると新しい均衡点の下での生産者・消費者の余剰の合計は DEA となりますが、政府の補助金が BHEA ありますので、この分を引くと最初の時よりも EGF だけ増加していることが分かります。

NO 2 1

農場と牧場が隣接しており、牧畜業者が牧場で牛を飼育しているが、囲いがいないため、家の頭数が増えるに従い、農場の穀物が荒らされ、農家に損失を与える。家の頭数とそれによる農家の損失額は下表で示される。この場合において、牧畜業者と農家の間で、牛の頭数と農家への保証について自発的な交渉が行われるとき、両者の歩み寄りによって、コースの定理が示す均衡状態に達する場合の牛の頭数として、妥当なのはどれか。ただし、取引費用はゼロであるとする。

牛の頭数	牧畜業者の収入額	農家の損失額
2 0 頭	6 0 0 万円	0 万円
2 1 頭	6 6 0 万円	2 0 万円
2 2 頭	7 2 0 万円	6 0 万円
2 3 頭	7 6 0 万円	1 2 0 万円
2 4 頭	8 0 0 万円	2 0 0 万円

- 1 2 0 頭
- 2 2 1 頭
- 3 2 2 頭
- 4 2 3 頭
- 5 2 4 頭

正答 3

コースの定理とはいいいですか？外部経済の受けてと出し手が交渉した場合、どちらがお金を払っても最適な結果が得られるというものです。

例えば牧畜業者にとって最も望ましいのは牛を 8 0 0 頭飼う時です。でもこの場合農家には 2 0 0 万円の損失がありますのでそれを補償すると 6 0 0 万円しか残りません。農家は補償してもらったので損失は 0 になります。

では、23頭の時はどうでしょう。この時農家は120万の損害ですから、牧畜業者は760万の収入からその分の損失を補填します。ですから、640万円しか残らないわけです。同様に考えていくと22頭の時最も牧畜業者にはお金が多く残りますので、22頭を飼うことになるわけです。

いまは、牧畜業者が補償金を払う場合を考えましたが、逆に農家がお金を払って牧畜業者に飼う牛の量を減らしてもらっても同じ事になります。例えば農家が損失を0にしたいとおもえば、牛を20頭しか飼わないでくれと、牧畜業者に頼むわけです。この時牧畜業者は最大に作った場合、24頭飼った場合に比べて200万円の損失ですから、農家は200万円を牧畜業者に払うわけです。では次は21頭にしてもらったらどうでしょうか。この時農家は、140万円の補償をします。自分の損失は20万円ですから、あわせて160万円の損失となります。22頭の時は、同様に考えて140万円です。23頭の時は160万円ですね。このようにやっていけば農家が補償金を払う場合も22頭になります。

NO22

日本銀行の機能に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 日本銀行は、銀行券を発行する独占的権限を有しており、銀行券は、日本銀行の貸借対照表において資産として計上されている。
- 2 日本銀行は、適格基準を満たす手形について、市中金融機関との間で、手形割引及び手形を担保とする貸し付けを行っており、この際の金利を引き下げることで金融引き締めを行う。
- 3 日本銀行は国債を市場に売却する事によって、金融市場の資金量を調整する機能を有しているが、国債は国から直接購入することとされ、市場から購入することはできない。
- 4 日本銀行は、政府の代理人として外国為替事務を行っており、為替相場の安定を図るため、円高・ドル安と判断した場合には、円売り・ドル買いを行う。
- 5 日本銀行には、金融政策の運営に関する事項を審議するため、政策委員会が設けられているが、公定歩合の決定又は変更については、日本銀行総裁が独自に行う権限を有している。

正答 4

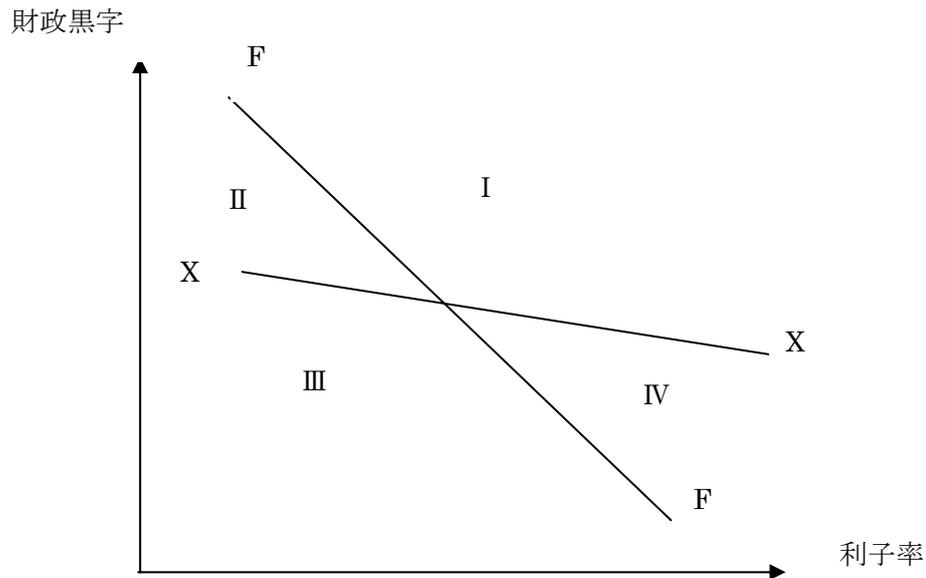
- 1 銀行券は負債となります。日銀にとってお金を発行して皆さんに渡すということは負債が増加することを意味します。
- 2 これは、公定歩合操作のお話ですが、金利を引き下げると金融緩和になります。
- 3 市場から購入できなければ、公開市場操作は行えません。また、長期国債を直接購入する、日銀引き受けは財政法で禁止されています。
- 5 総裁独自の判断ではなく、政策委員会の議決で決まります。

NO23

下図は、マンデルのポリシー・ミックス・モデルを示したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、為替レートは固定されているものとする。

XX：完全雇用を達成するための、財政黒字と利子率の組み合わせ

FF：国際収支均衡線



- 1 Iの領域においては、国内経済ではインフレギャップが発生し、国際収支は赤字の状態にある。
- 2 IIの領域においては、国内経済ではデフレギャップが発生し、国際収支は赤字の状態にある。
- 3 IIIの領域においては、国内経済ではデフレギャップが発生し、国際収支は黒字の状態にある。
- 4 I及びIVの領域においては、国際収支の均衡を達成させるために、金融引き締め政策が必要である。
- 5 III及びIVの領域においては、国内均衡を達成させるために、財政支出の拡大が必要である。

正答 2

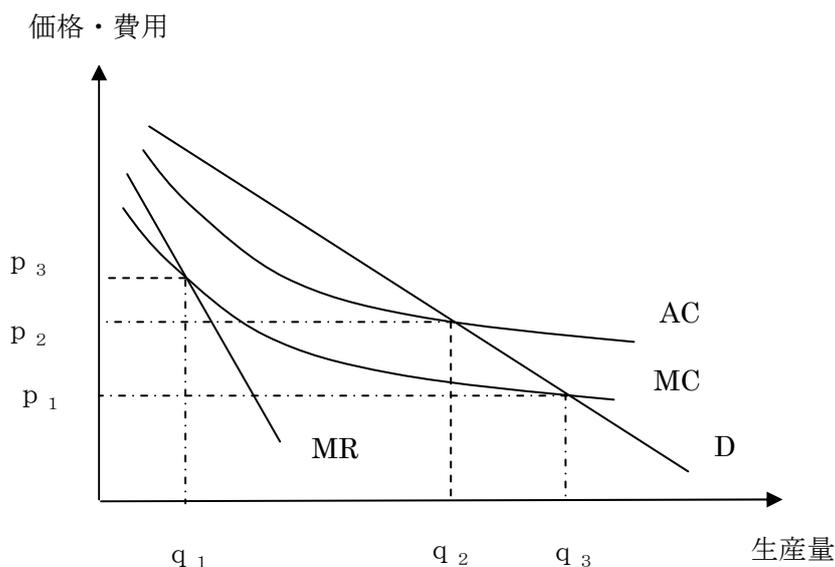
まず、XXについて考えましょう。XXの右側は財政政策のレベルを固定して考えると、完全雇用のためには利子率が高すぎることになります。利子率が高すぎるせいで、完全雇用

にならないということは、不況ですね。利子が高すぎて、有効需要が不足しているわけです。ですから、デフレギャップということになります。この場合、金融緩和や、財政支出拡大といった有効需要を拡大させる政策が必要になります。XXの下では逆です。

では、次はFFで考えてみます。FFの右側は、財政政策を一定として考えると、利子率が高すぎるということになります。そのため国際収支が均衡しないのです。利子率が高すぎるということは、資本流入が大きすぎるということですから、国際収支は黒字です。この黒字を解消するには、利子率を引き下げるか、あるいは輸入を増やすために国民所得を増加させる必要があります。金融緩和か、財政支出拡大ですね。逆の場合は逆ですね。

NO 2 4

下図は、ある費用逓減産業の需要曲線と費用曲線を示したものである。この図に関する記述として、妥当なのはどれか。



D：需要曲線

MR：限界収入曲線

AC：平均費用曲線

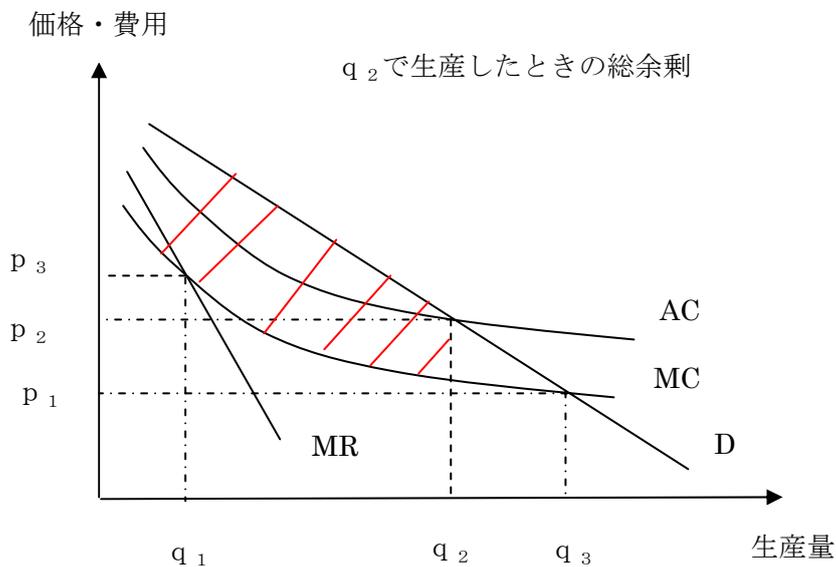
MC：限界費用曲線

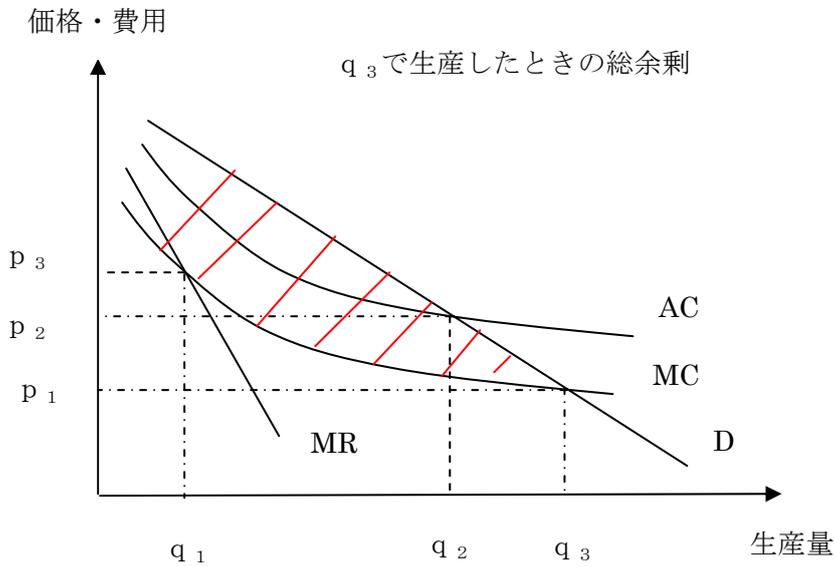
- 1 限界費用価格形成原理により価格を設定した場合、生産量は q_3 となり、社会的厚生はゼロとなる。

- 2 平均費用価格形成原理により、価格を設定した場合、生産量は q_2 となり、企業の損失が発生する。
- 3 企業が生産量を q_2 から q_3 に増加させた場合、消費者余剰は企業の損失額以上に増加するため、社会的厚生は増加する。
- 4 企業が生産量を q_2 から、 q_1 に減少させた場合、政府が企業に補助金を与えることにより最適な資源配分が実現する。
- 5 政府が一切規制を行わず、企業が利潤最大化を図った場合、生産量は q_1 、価格は p_3 に決定される。

正答 3

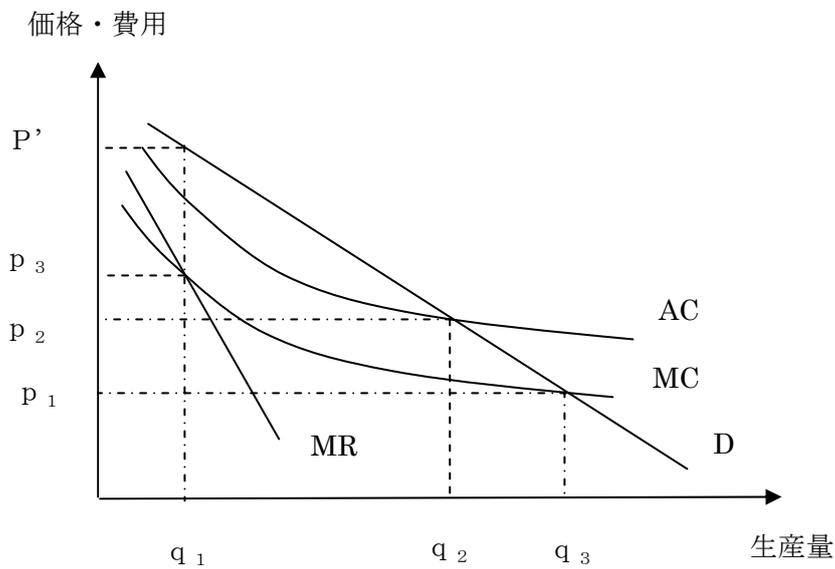
- 1 社会的厚生は最大になります。
- 2 この場合の価格 p_2 は AC に等しくなりますので、企業の利潤は 0 です。
- 3 それぞれ消費者と生産者の余剰がうち消しあって次のようになります。価格は下落していますので、消費者余剰は拡大し、企業の余剰は減少しています。





見比べて分かるように、総余剰は増加しています。

4



生産量が q_1 ならば、価格は図の P' になります。このとき、企業は黒字です。補助金を与える理由もありませんし、与えたからといってどういうことにもなりません。

5 4の解答を参照してください。

NO25

甲、乙、丙という3つの選択対象に対するA、B、C3人の選好順位が下表のように与えられているとき、次のア～オの記述のうち、選好に関する記述として妥当なものの組み合わせはどれか。

	1位	2位	3位
A	甲	乙	丙
B	乙	丙	甲
C	丙	甲	乙

- ア 甲と乙を比較した場合、多数決原理では乙が選ばれる。
- イ 甲と丙を比較した場合、多数決原理では丙が選ばれる。
- ウ 乙と丙を比較した場合、多数決原理では丙が選ばれる。
- エ この状況では、多数決を通じて社会的選好が推移性を満たす。
- オ この状況では、多数決を通じて社会的選好が推移性を満たさない。

- 1 ア、エ
- 2 ア、オ
- 3 イ、エ
- 4 イ、オ
- 5 ウ、オ

正答 4

まず、甲と乙を比較してみましょう。

Aは甲を選びます。Bは乙を選びます。Cは甲を選びます。ですので、多数決では甲が乙よりも選ばれることになります。よってアは誤りです。

つぎに、甲と丙を比べてみましょう。

Aは甲を選びます。Bは丙を選びます。Cは丙を選びます。よって多数決では丙が選ばれます。イの内容は正しいことになります。

つぎに、乙と丙を比べてみます。

Aは乙を選びます。Bは乙を選びます。Cは丙を選びます。多数決では乙が選ばれます。

ここで、推移性ということを考えてみたいのですが、これは「AよりBを好む」ということと「BよりCを好む」ということが分かっているならば、AよりもCを好むということ

が言えるということです。最後が C よりも A を好むとなると、これは循環していつてしまいます。そう言うことはないということをいつています。

さて、この場合ですが、多数決では、甲が乙よりも選ばれます。丙が甲よりも選ばれます。乙が丙よりも選ばれます。これは循環してしまいますね？甲→乙→丙→甲となつてしまいますからね。ですから、推移性を満たしてはいつないわけです。

NO 2 6

リンダール・メカニズムに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 リンダール・メカニズムにおいては、政府の関与が一切無いことを前提とし、公共財の最適供給量の決定は消費者間の交渉にまかされる。
- 2 リンダール・メカニズムにおいては、人々に希望する公共財の需要量を投票させ、もっとも多数の表を集めた需要量を公共財の供給量とする。
- 3 リンダール均衡においては、各個人の公共財の需要量は均等になるため、各個人の公共財の費用負担率も均等になる。
- 4 リンダール均衡においては、パレート最適が達成されており、公共財供給の限界費用は、各個人の公共財の限界便益の和に等しくなる。
- 5 リンダール・メカニズムにおいては各個人に公共財に対する選好を正直に表明させる誘因が働くため、フリーライダー（ただ乗り）の問題は生じ得ない。

正答 4

リンダール・メカニズムというのは公共財の理論でやったフリーライダーの発生するケースのモデルです。個人が自分の公共財に対する限界評価額を正しく表明しないことが原因になるわけですね。

- 1 消費者間の交渉ではありません。市場には売り手と買い手の双方があります。
- 2 そういつことはありません。
- 3 費用負担は個人によって違いつます。各個人の限界評価額の和が市場の公共財に対する需要曲線になつたわけです。
- 4 各個人の限界評価額の和が市場の需要曲線です。その需要曲線と MC との交点が市場均衡点になります。
- 5 人が自分の選好を正しく表明しないので、フリーライダーの問題が生じまふ。

NO27

直接税または間接税に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 直接税は、納税者の担税能力の有無に関わらず課税されるため、逆進的な傾向を持つ。
- 2 直接税は、課税当局が法律上の納税義務者と実際の担税者が一致することを予定している税であり、租税負担の転嫁は生じ得ない。
- 3 わが国における国税及び地方税の税収全体に占める直接税の割合は、アメリカに比較すると高く、ドイツ及びフランスに比較すると低い。
- 4 間接税は、課税当局が法律上の納税義務者と実際の担税者が異なることを予定している税であり、酒税の負担は最終的に消費者に帰着することが前提とされる。
- 5 政府の税制調査会は、少子・高齢化が進展する中で、今後、間接税の代表的な税目である消費税の役割を縮小すべきであるとしている。

正答 4

- 1 直接税は個人の担税能力に応じて課税することが可能です。所得が多くなれば税率が高くなるとか、様々な控除制度があります。
- 2 転嫁が絶対に生じ得ないかどうかはケースによって異なります。
- 3

	日 本		アメリカ		イギリス		ド イ ツ		フ ラ ンス	
	直間 比率	国地方 比 率								
国税+地方税	67:33	(100%)	79:21	(100%)	58:42	(100%)	52:48	(100%)	52:48	(100%)
国 税	55:45	(57%)	93:7	(60%)	56:44	(95%)	47:53	(88%)	53:47	(85%)
地方税	82:18	(43%)	58:42	(40%)	100:0	(5%)	94:6	(12%)	46:54	(15%)

(注1) 日本の国税は平成15年度予算額、地方税は見込み額であり、諸外国は2000年の計数である。

(注2) 表中の丸カッコは国税と地方税の合計額に占める国税と地方税の割合を示す。

(出所)“OECD Revenue Statistics 1965-2001”等

- 5 消費税の税率引き上げなどが議論されています。

NO 2 8

地方財政における経常収支比率に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 経常収支比率は、公債に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合である。
- 2 経常収支比率は、地方自治体の財政の弾力性を判断する指標のひとつであり、100%を超えた場合には、地方債の発行が制限される。
- 3 地方財政は、経常収支比率が高いほど硬直化しており、新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなるとされる。
- 4 経常収支比率は、実質収支が赤字の場合、マイナスで表示され、都道府県においては、マイナス20%を超えて悪化した場合は、地方債の発行が制限される。
- 5 都道府県は、経費に占める人件費の割合が市町村より低いいため、その経常収支比率は、市町村の経常収支比率を下回っている。

正答 3

- 1 経常収支比率とは、経常一般財源のうち何割が、経常経費に充てられているかということ。この値が高くなると、財源のほとんどが給料などに充てられているということになり、他に使うことができなくなります。つまり財政の弾力性がそれだけ失われているということになります。
- 2 公債の発行を制限するのは、起債制限比率です。20%をこえると公債の発行ができなくなります。
- 4 マイナスにはなりません。
- 5 市町村の方が経常収支比率は低いです。平成14年で、都道府県は93.5%に対し、市町村は87.4%です。

NO 2 9

マスグレイブの財政理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 財政の機能を所得再分配機能、資源配分機能及び経済安定化機能の3つに分類した上で、地方財政は所得再分配機能のみを担うべきとした。
- 2 価値財の概念を導入し、民間による供給が可能でも、社会的に望ましい価値があるため、政府が消費者主権に介入して供給すべき財があるとした。

- 3 租税制度については、厚生かつ中立であることを最も重視し、景気調整や経済成長などのための財政政策として用いるべきでないとした。
- 4 戦争などの社会的変動を景気として、政府支出の水準が高くなるとする転移効果と、財政支出が中央政府の集中する集中過程を指摘した。
- 5 公共選択論を展開し、民主的政治過程は財政赤字を常態化させることを指摘し、これに対処するため、均衡予算原則に従うべき事とした。

正答 2

- 1 地方財政の役割は、地理的に限定された公共財の提供が大切で、所得再配分は国レベルで実施するのが適当とされています。経済の安定化も、国レベルが望ましいとされています。所得再配分については、ある自治体だけではなく国レベルで考えないと意味がないからです。
- 2 価値財とは、社会的な観点から見て望ましいと思われる財。義務教育などが挙げられる。
- 3 マスグレイブの租税原則には、経済成長や財政政策に対する配慮も重視されています。
- 4 転移効果はピーコック・ワインズマンです。
- 5 これはブキャナンです。

NO30

シャープ勧告に関する記述として妥当なものはどれか。

- 1 恒久的かつ安定的な税制を確立し、税制全体の効率性を重視するため、国税においては間接税を中心とした税体系を構築すべきであるとし、消費税の他取引高税や印紙税等の流通税を拡大すべきであるとした。
- 2 所得税の上限を 70% にあげると同時に、富の集中防止の機能および、所得税の補完税としての機能を持つ富裕税を廃止することにより、税務行政の効率化を図るべきであるとした。
- 3 地方税について、従来の国税付加税を中心とした税制を改め、地方独立税を中心とした税制を確立し、基幹税として、都道府県に付加価値税、市町村に住民税及び固定資産税を導入すべきとした。
- 4 地方財政の保障について、従来の地方財政平衡交付金制度を廃止して、地方交付税制度を新設し、内閣が策定する地方財政計画によって把握された財源不足額を交付総額とすべきであるとした。
- 5 シャープ勧告が提言した内容は、直ちに実施され、勧告が目指した体系的な公平性を

重視し、地方自治を強化する税制度は、1950年代の税制改革により、すべて実現した。

正答 3

シャウプ勧告の特徴は、直接税中心主義、資産課税の強化（富裕税の新設など）、市町村優先です。

- 1 直接税中心です。
- 2 富裕税の新設です。
- 4 シャウプ勧告によって1950年、地方財政平衡交付金制度が導入され地方交付税（1954年創設）基礎となりました。
- 5 府県に導入を勧告した付加価値税は導入されませんでした。